事業事前評価表（技術協力プロジェクト）

作成日：平成15年12月16日

担当部・課：社会開発協力部社会開発協力第一課

| |
|---|
| 案件名：（和文）国家統計局データ提供能力強化計画<br>（英文）Strengthening of National Bureau of Statistics in Data Providing Service |
| 対象国：タンザニア<br>実施地域：ダルエスサラーム（首都）<br>実施予定期間：2004年2月5日～2007年2月4日（3年間） |
| 1. プロジェクト要請の背景（開発課題の状況について図表を活用し説明する）<br>タンザニア国家統計局は1）経済、社会および文化活動にかかる国家統計を収集、編集、分析し、発行すること、2）経済・社会統計にかかる調整や普及を行うことが役割とされている。貧困削減戦略ペーパー（PRSP）の一環として2001年12月に策定された貧困モニタリングマスタープランに基づき、今後12年の間に国勢調査を始め各種調査を実施し、毎年、農業統計等貧困関連統計を収集する計画である。<br>貧困モニタリングおよび開発計画の策定にあたっては、統計情報が各種ユーザー（政策決定者、ドナー、NGO、市民社会等）に的確に提供され、タンザニア政府が取り組んでいる貧困削減戦略が正しい軌道に乗って進捗しているかを確認できるようにする必要がある。タンザニア国家統計局は、ドナー等の支援により各種調査を実施し統計情報の収集、分析を行っているが、それらの統計データは各調査担当部署が個別に保管しており、それらデータを外部からの要請に応えて的確に提供する機能を有していない状況である。<br>したがって、タンザニアが現実的に貧困削減目標を達成していくためには、PRSPの方向性や目標値について必要に応じて適宜検証していく必要があり、その実施に当たっては、統計局が的確にデータを提供する能力を強化する必要がある。<br>このような背景のもと、タンザニア国政府は、現在統計局内に分散して存在す |

る統計データを取りまとめ集中的に管理する統計データベースを構築し、これを活用して統計局の統計データ提供能力を向上させることを目的とした本プロジェクトの実施を要請したものである。

2. 相手国実施機関

プロジェクト監督機関 大統領府企画民営化庁

プロジェクト実施機関 国家統計局

3. プロジェクトの概要および達成目標

(1) 達成目標

1) プロジェクト終了時の達成目標（プロジェクト目標）

［目標］

統計局が、政策策定者、行政官、学者、NGO、開発パートナー及び他の一般大衆に対して、適時に、より信頼性の高い統計データを提供できる

［指標］

統計図書室の利用者の数、統計局へのデータ提供要請者の数、刊行物の販売数、ホームページへのアクセス数、ユーザー（研究機関、省庁、他ドナー等）の満足度など

2) 協力終了後に達成が期待される目標（上位目標）

［目標］

統計情報が、タンザニアの貧困削減にかかる政策の策定及び実施過程において十分に活用される

［指標］

政策文書における統計データ利用状況（統計局による調査結果の引用数等）等

(2) 成果（アウトプット）と主な活動

成果1：集中統計データベースが統計局に構築され、適切に運用される

1-1.　マーケティング・営業戦略の作成、統計データベース運用・

データ提供規程の作成

1-2. ネットワーク管理規程・利用規程の作成

1-3. 必要機材の供与

1-4. データ収納・利用のための抽出ソフト作成

1-5. 抽出ソフト運用のための研修（OJT）

1-6. データベース一般研修

1-7. 各統計調査の最近の統計表及び原データのサブ・統計データベース作成

1-8. 統計調査のデータ処理方法に関する研修

1-9. 統計局内LANの構築及びVsatの供与

1-10. IT利用に関する研修（OJT）（ホームページの更新を含む）

成果2：統計要覧その他の刊行物が出版され、ホームページ、統計図書室で提供される

2-1. 図書室運営規程・利用規程の作成

2-2. 図書室に必要な機材の供与

2-3. 図書室管理、電子機器による統計図書管理に関する研修（OJT）

2-4. 統計相談のための基本的な統計知識研修（OJT）

2-5. 既刊統計調査報告に掲載の統計表を既存統計DBに収納するためのスキャン（外注）

2-6. 統計図書の選定・供与

2-7. 統計図書カタログの作成・統合統計書の編集技術研修

成果3：統計情報のユーザー（統計局地方職員及び関連省庁職員等）が、DBを利用できるようになる。

3-1. 統計データ利用研修テキストの作成

3-2. 一般研修、特殊研修（分野別）の実施

(3) 投入（インプット）

a) 日本側

専門家：

長期：　データベースシステム

短期：　統計データ管理・運営（チーフアドバイザー）、統計データ処理（労働・家計、人口センサス、工業生産、農業、住宅・DHS）、統計図書・編集、統計利用・分析（労働・家計、人口センサス、工業生産、農業）

現地国内研修：

データベース一般研修、データベース利用研修（東アフリカ統計研修センターへの委託実施を予定）

供与機材：

統計データベース構築用機材、統計図書室用機材、LAN整備用機材

本邦研修：

統計マネージメント

総額 約2.1億円

b) 相手国側

データ処理室及び統計図書室用のスペースの確保・改修

データ処理室及び統計図書室の維持管理費

日本側専門家執務室の提供

カウンターパート配置

データの利用の承認

統計要覧等の出版費用

国家ホームページの利用承認

(4) 実施体制

ア 先方実施機関：大統領府企画・民営化庁統計局

イ 国内協力機関：総務省統計局、（財）日本統計協会

タンザニア側実施体制は、統計局長を総括責任者、総務部長を運営管理責任者として、統計局IT課を中心とし、各調査担当課、図書室等よりカウン

ターパートを配置する実施体制を敷く。

日本側実施体制は、総務省統計局、（財）日本統計協会をメンバーとする国内委員会を設置して、技術的な支援体制を整備する。

4. 評価結果（実施決定理由）

（妥当性）

本プロジェクトは、タンザニア政府がPRSPに基づく各種政策の立案、実施、モニタリングに必要な統計情報を、統計局が適切に蓄積、管理し、それらの情報を的確にユーザーに対して提供する能力を強化することが目的であり、タンザニア国別援助計画において最優先に位置づけられているPRSP支援のための協力である。また、タンザニアにおいて進められているドナー協調の方向性にも適合している。これらの点から、本プロジェクトの妥当性は高いと判断される。

（有効性）

本プロジェクトは、集中統計データベースの構築と統計局職員の能力開発を通じて、統計局がすでに保有する統計情報の集中管理と需要者に対する提供を行う能力を強化することを目的としている。統計データベースの構築や情報提供のための図書室（Statistics library）の活用は多く国の統計局において保有されていることから、これらの事例を踏まえ、本プロジェクトのアプローチは有効であると判断される。

（効率性）

本プロジェクトでは、プロジェクト当初において短期間で統計データベースを構築し、逐次実施される統計調査の結果を利用して統計データの分析と蓄積を行う計画としている。また、既存統計情報を集中的にデータベースに取り込むことにより、プロジェクト終了を待たずにデータの利用が可能となる見通しである。また、研修実施等に現地の人材を活用することにより日本からの少ない投入により目標を達成可能な計画としている。

（インパクト）

統計情報が散在していることから貧困モニタリングの実施に大きな支障が生じていたが、本プロジェクトにより的確な貧困モニタリングが可能となる。そのインパクトはタンザニア政府やドナーの実施する各種施策を通じて、長期的にはタンザニア国民にもたらされる。

（自立発展性）

すでに統計局が設置したIT課を主たる実施組織としてその能力強化を計画している。また、情報提供に使用するホームページについてもタンザニア政府が運営するウェブサーバーを活用することを計画しており、統計局による追加的費用負担は最低限に抑えられている。従って、自立発展性については特に問題ないと見込まれる。

5. 外部要因リスク（外部条件）

政策策定者が統計情報の重要性を認識する。

6. 今後の評価計画（中間評価、終了時評価の実施時期）

終了時評価（2006年1月頃）、事後評価（2011年頃）に実施予定。